

2. 事業の概要

I 法人部門

私立学校を取り巻く環境は年を追うごとに厳しさが増しており、本学園においても大学、高等学校、中等教育学校とそれぞれに様々な課題が山積している。

学園は長野県私学の雄として創立 121 年を過ぎ、今後の更なる発展を可能とする強固な経営組織を構築するべく、下記の基本理念に従い事業を行った。

《基本理念》

理事会を中心とする法人の経営体制の強化を図り、各学校の現場や松商学園高等学校校友会、松本大学同窓会との意思疎通を通じて、激しく変化する環境に対応し、健全な経営基盤を築く。さらに地域社会からの信頼に応え、松商学園の社会的貢献度を高めていく。

1. 財政基盤の安定化

(1) 学生生徒等納付金について

消費税 10%への増税に伴う支出の増額に対応するため、各校の学費について検討を行った。高等学校と中等教育学校においては、就学支援金制度の改正に伴った学費の組換えを優先し、値上げについては見送ることとしたが、大学・短期大学部については、値上げ改正を行った。

(2) 募金制度について

学園創立 120 周年記念募金活動の最終年度として、各方面に協力依頼を行い 2 億円の目標額達成を目指したものの、6 割弱に止まる結果となった。また、120 周年記念募金終了後の恒常的な募金の仕組み作りと共に、松本秀峰開校 10 周年記念募金について進める方向で検討した。

尚、ご寄付いただいた資金については、各校の魅力を強化する事業へと有効に活用していくこととなった。

(3) 経費の削減と特定資産について

消費税増税による負担増もありそれぞれの部門での経費削減を進めると共に、将来の校舎改修・建替えのための資金を目的別特定資産として、今後明確化し積み立てる方向で検討を行った。

(4) 資金運用について

これまで長い間、預金に偏った資金運用を行っており、第 3 号基本金引当特定資産（奨学金）もその運用益が僅かであったことから、法人委員会で検討を重ね、理事会において資金運用規程を改正した。今後は、改正した規程に基づいて安全かつ有効に運用を行うことにより、運用益を学園の教育研究の充実と発展に活かしていきたい。

(5) 財務計画について

松本秀峰中等教育学校において、今後のさらなる少人数教育の充実に向けた教室の不足を補い、老朽化した講堂をリニューアルするため、開校 10 周年記念事業に合わせて講堂・教室棟の建設を計画し、将来の財務計画を立案して理事会の承認を得た。また、高等学校の人件費比率の高さ等の課題を踏まえ、現在の中期計画の最終年度となる 2020 年度に、財務体質の改善を目指した中期計画を構築することとした。

2. 人事制度の改革

昨今の財務状況の変化に伴い、従来長野県に準じて行われてきた給与等待遇の在り方について研究を進める中で、学園の雇用するフルタイム職員（正職員・月俸制職員）とパートタイム職員（非常勤講師・職員）の業務内容と勤務時間等の実情と規程等で定めている制度との間に不整合が生じてきていることが明確となってきた。今後も引き続き研究を行い、学園全体として適正な給与体制の構築を進めることにより、人件費の抑制に繋げたい。

3. 学園全体の教育政策

松本大学大学院について検討を進め、健康科学研究科の博士課程への課程変更並びに地域経営研究科修士課程の設置を文部科学省へ認可申請し、これに伴う寄附行為変更認可申請を行った。

また、大学・高等学校・中等教育学校の3校とも学長・校長の任期満了の年度となっていたため、それぞれの選考委員会を構成して次期学長・校長の選考を進めた。

尚、課題となっている松本大学・松商短期大学部と松商学園高等学校との高大連携については、成果が出るまでには至らなかった。

4. 理事会の機能強化

理事会・委員会の開催数を増やし、理事会での協議事項を各部門で事前に検討を重ねる体制の構築が進んだ。

私立学校法改正に伴う寄附行為の変更を行い、学園役員である理事・監事の職務及び責任の明確化が図られた。また、中期的な計画の作成、そして情報公開の充実が定められた。

5. 学園事務組織の強化

学園の規模の拡大に伴い将来の管理職を育て組織強化を図ることを目的として、派遣職員の契約を更新せず、学校間異動が可能な正規職員の中途採用を進めた。

6. コンプライアンス意識の強化

内部通報に基づき、理事長の命により調査委員会を設置して調査を行った結果懲戒処分に至る事案があったことから、改めて今後の社会的信頼を維持するためコンプライアンス意識の徹底を促した。

7. キャンパス整備、教育環境の整備

学園創立120周年記念募金の資金を財源として、高等学校のクラブ活動強化を目的に、グラウンドにLED照明を設置した。

松本秀峰中等教育学校が進学実績で成果を上げる中、開校10年目を迎えて入試の受験倍率も2倍となってきたことから、更なる強化に向け、開校10周年記念事業の一環として新校舎の建設計画に着手した。